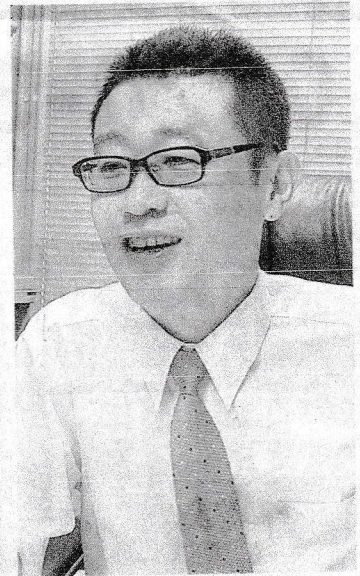


幼児教育格差 ニッポンの宿題

重い私費負担 容認の風潮も



1973年生まれ。専門は教育社会学、教育社会史。著書に「くお受験」の歴史学」「アクティブラーニング 学校教育の理想と現実」など。

幼い子どもを子育て中の親の間で、習い事や幼児教室への関心が高まっています。ベネッセ教育総合研究所の調査では、「子どもの将来を考えると習い事や塾に通わせないと不安」と答える親の割合が増加。特に最近では、学校教育のカリキュラムに対応した「お勉強系」の人気が上がっています。

幼児教育熱の背景には、経済が停滞し、格差が広がっている日本社会の閉塞感があるのかもしれない。教育に投資することで、現在から将来に至る様々なリスクを避けようとしているのでしょう。

「自分が受けた教育を子どもにも与えたい」。小学校受験を研究した際、親から聞いた言葉です。あの大学に入るためにはこの高校へ、そこに行くには中学受験が必

青山学院大学准教授

こばり まこと
小針 誠さん



要、受験するには——というように、親たちは進路に有利な学歴を獲得するために前倒しで動いています。少子化の影響もあり、幼児教育熱は今後も高まるでしょう。

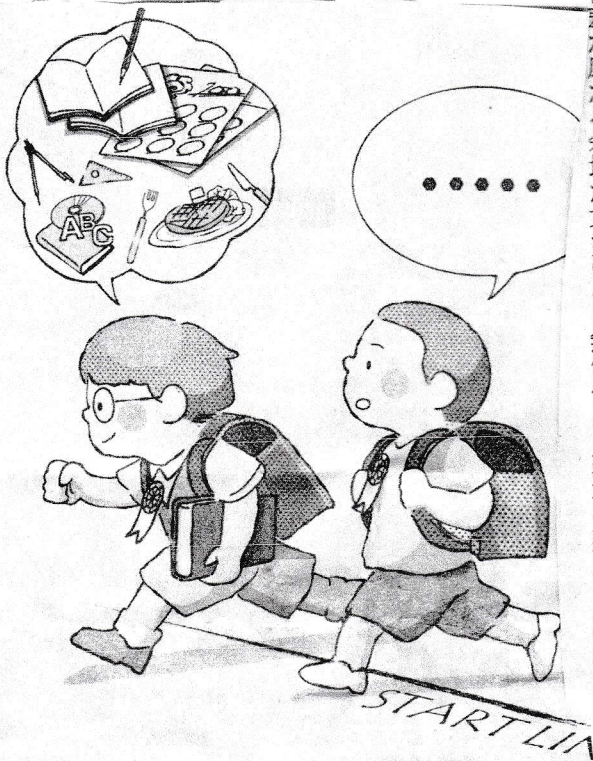
ただし、習い事の費用は家庭が支出する「私費」であるため、経済力で格差が生じやすい。世帯収入による教育費支出の差は広がっており、情報を得やすく教室も多い都市部は支出が大きいという傾向も、複数の調査で明らかです。

とりわけ日本は幼児教育における私費負担の割合が最も高い国で、格差が広がる余地が大きいと

用と朝日新聞が「お受験」の調査では、所得による教育格差を「当然だ」「やむをえない」とした保護者は6割を超えました。教育格差の実態を冷静に捉えている結果だと見えるでしょう。

国は3歳以上の幼児教育の無償化を打ち出しましたが、理解に苦しみます。その年代の就園率は9割を超えます。無償化を進めれば高い保育料を支払ってきた比較的高収入な家庭への恩恵が大きく、浮いた金を習い事に使えば、教育格差の拡大につながりかねません。

一方で、園の環境改善は手つかずです。日本の配置基準は幼稚園の5歳児クラスで35人以下、保育園で30人以下ですが、欧米ではその半数程度の国が多い。1人あたりの面積も日本は最低水準です。無償化より環境を整え、保育士ら



の待遇を改善する方が、多くの子ども
の利益につながります。

国は今年から幼稚園と保育園、
認定こども園の基本方針を改め、
いずれも幼児教育を充実させる方
針を示しました。この点は評価で
きますが、新たに盛り込まれた

「幼児期の終わりまでに育ってほ
しい10の姿」には疑問が残ります。
10の姿は「自立心」や「道徳
性」のほか、「数量・図形、文字
への関心」や「豊かな言葉」を身
につけることを求めています。そ
もそも発達の差が大きい幼児に、
10もの目標を一律に達成するよう
示すと現場の負担が大きくなるで
しょう。個性ある教育を実践して
きた幼稚園の画一化も心配です。
小学校入学後の教育やアクティブ
・ラーニングとの連続性が強調さ

れ過ぎているように見えます。

幼児期は興味に合わせて遊びな
がら学び、一人ひとりの成長に気
を配ることが大切だと思います。
経済的に厳しい家庭の子どもや障
がいのある子どもには、きちんと
ケアできる環境を整えてほしい。
そうすれば幼児教育は社会の格差
を縮小する効果を生むのです。

これを実現するには、諸外国に
比べて大幅に低い教育への公費支
出を増やす必要があります。幼児
教育への国や社会の姿勢はつまる
ところ、私たちがどんな社会を作
るかということ。政府はそこに金
も手間も惜しむべきではありません。
ん。納税者の私たちも、学校教育
にお金を出し合って子ども全体に
気を配ることが、我が子の教育環
境や幼児教育全体の水準の向上に
つながることを自覚したいもので
す。

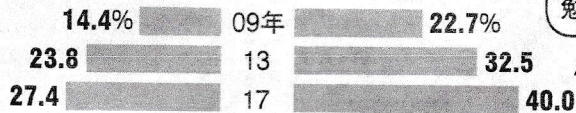
(聞き手・藤田さつき)

学校外教育活動に関する母親への調査

(幼児の場合)

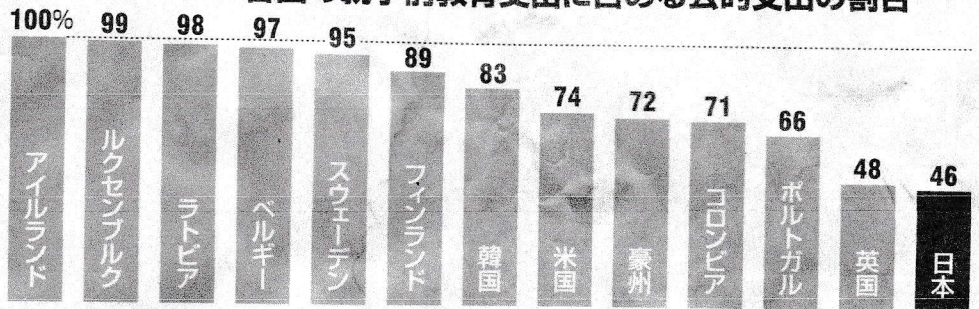
運動やスポーツを
するよりももっと
勉強してほしい

音楽や芸術の活動を
するよりももっと
勉強してほしい



数値は「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計(%)。ベネッセ教育総合研究所

OECD各国の就学前教育支出に占める公的支出の割合



幼児教育への意見をasahi_forum@asahi.comか、
〒104-8011(所在地不要)朝日新聞社編集局長室「フォーラム面」へ。

グラフィック・田中和